

2022年6月30日



農業・食品産業における地球温暖化問題の解決に向けた 兼松株式会社との連携協定の締結について

農林中央金庫（以下「当金庫」）と兼松株式会社（以下、「兼松」）は、農業・食品産業における地球温暖化問題の解決を目的として、連携協定を締結いたしました。

今後、当金庫と兼松は共に手を携え、農業生産者などによる温室効果ガス（以下、「GHG」）削減の取組みを促進し、農業・食品産業における地球温暖化問題の解決に取り組んでまいります。

1. 背景

農林水産分野における GHG の排出量は世界全体の 4 分の 1 を占めるともいわれており、国際的な気候変動イニシアティブ「SBTi (Science Based Targets Initiative)」(※) による SBT 認定を取得する民間企業・団体などからは、生産・加工・流通・消費の食農サプライチェーン全体における GHG 削減に強い関心が寄せられています。

他方、農業生産者などが GHG の削減技術や手法にアクセスする機会は未だ限られており、それらを取り入れることは容易ではありません。また、GHG 削減に取り組もうとする民間企業・団体も、農業現場における GHG 削減を促すリソース・ノウハウが十分ではありません。

さらには、それらの課題が解決されたとしても、既存の GHG の算定手法は、削減努力を適切に反映させる仕組みとはなっていないため、削減技術や手法の効果測定・普及にあたってボトルネックとなる可能性があります。

このような状況下、GHG の削減技術の普及および持続可能なビジネスモデルへの移行を促すためには、GHG を低減して生産された商品の需要を生み出すことで、生産段階からの削減技術の導入を広く促進することが不可欠です。

※SBTi (Science Based Targets initiative)

パリ協定の目標達成に向けた GHG 削減シナリオと整合する科学的な目標の設定、実行を求める国際的な気候変動イニシアティブ。

2. 連携目的

「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」を目指す当金庫は、投融資先に対するサステナブルファイナンスの提供だけでなく、2022 年より GHG 計測サービス企業と連携し、投融資先の GHG 排出量の見える化支援に取り組んでおります。

また、当金庫の事業基盤である農林水産業を、今後より「持続可能な農林水産業」とすべく、農業

分野の GHG 排出量の見える化を進めるとともに、GHG の削減技術の普及、既存の GHG の算定手法に削減努力を適切に反映させるための仕組みづくりに取り組んでおります。

兼松は、昨年よりグループ横断で約 20 名の GX アクセラレーターを組成し、本社の全事業部門に加えグループ会社を含めて脱炭素に資する製品やサービスの洗い出しを行いました。それにより、Scope 1、2 だけでなく Scope3 の削減にも資する多様なソリューションを一括で皆さまにご提案できる体制を整備いたしました。農業・食品産業においては、グループ会社の兼松アグリテックにて、特に GHG 排出量が大きく課題となっている牛のゲップを削減する飼料や、豚や鶏の糞尿の亜酸化窒素排出を削減する飼料などを取り扱っております。それらソリューションやノウハウを基にお取引先さまと共に脱炭素化に取り組むことで、サプライチェーンを繋ぐ商社として、サプライチェーン全体の脱炭素化を推進していくことを目指しています。

農業・食品分野の脱炭素を進めるためには、生産者・食品メーカー・小売企業だけではなく、削減に繋がる飼料等を取り扱う企業等、幅広いプレイヤーと一緒に、取り組むことが必要です。当金庫は、関係機関と連携のうえ、兼松が持つ削減技術の効果実証を進めるとともに、既存の GHG の算定手法に削減努力を適切に反映させるための仕組みづくりを進めていきます。

本連携により、農業・食品分野の川上（資材メーカー、生産者）から川中・川下（食品メーカー・小売企業等）といったサプライチェーンにおいて、削減ソリューションの効果実証・利用促進および脱炭素農産物の市場形成の推進が可能となり、農業・食品産業における GHG の削減を促進できると考えております。

兼松株式会社 概要

兼松グループは TCFD 提言に基づく開示の「指標と目標」で、自社排出量の削減に加えて事業における削減貢献量を積み増すことで、2025 年のカーボンニュートラル、2030 年のカーボンネガティブ ▲150,000t-CO₂、2050 年の▲1,000,000 t-CO₂ を目指すことを掲げております。

農林中央金庫 概要

当金庫は、「持てるすべてを『いのち』に向けて。～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～」を存在意義（パーパス）として定め、その実現に向け 2030 年中長期目標「投融資先の GHG 排出量削減を 2030 年までに▲50%（2013 年対比）」等を掲げております。当金庫は今後もお客さまの脱炭素化に向けた支援をはじめ、事業活動を通じて環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

本件に関するお問い合わせ先

農林中央金庫 企画管理部 広報財務IR班 [宮澤・水元]

TEL : 03-6362-7172